

[R 2 一般(WTO)・JV]

入札説明書

1 入札方式等

本件工事は、一般競争入札（WTO対象）の公告（以下「入札公告」という。）に掲げる条件を満たしている自主結成による特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）の入札参加を認める**共同企業体限定による入札**である。

共同企業体の構成員は、2者又は3者による自主結成方式とし、共同企業体協定書による共同施工方式とする。

共同企業体を結成し、電子入札システムを利用して入札する者にあつては、入札公告の3(4)に記載したとおり、共同企業体登録番号交付申請書（様式10）を郵送（返信用封筒を同封のこと。）により共同企業体登録番号の交付申請をすること。

（申請書の送付：申請書（様式10）を入札公告の担当部局（契約担当課）へ所定の期限までに郵送すること。）

あて先（契約担当課）

〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号

広島市財政局契約部工事契約課

※ 郵送する封筒には、封筒の表に「〇〇〇〇〇工事に係る共同企業体登録番号交付申請書」と記載し、あて名を記載した返信用封筒（切手貼付（重量25g以内の書類を送付できるもの））を同封すること。
また、差出人として共同企業体の名称、代表者の会社名及び担当者名・連絡先を明記すること。

2 入札参加条件等に係る共通事項

(1) 競争入札参加資格

入札公告の2に記載したとおり。

入札公告に記載した、「広島市建設工事競争入札取扱要綱第28条第3号イからオまで及び第5号アの規定により選定できない者でないこと」とは、次のいずれにも該当していない者であること。

- ① 法令等に抵触するおそれのある者であつて、現に関係機関が事実関係を調査中であり、本市の契約の相手方とすることにより市民の信頼を損ねると認められる者（3号イ）
- ② 企業実態調査実施要領に基づく実態調査に関し、本市の契約の相手方として不適当であると認められる者（3号ウ）
- ③ 1か月以内に、正当な理由がなく入札参加資格確認申請書を提出しなかったことにより入札無効となった者又は正当な理由がなく不備のある入札参加資格確認申請書を提出したことにより入札無効となった者（3号エ）
- ④ 本市に対する債務の履行の見込みがないと認められる者（3号オ）
- ⑤ 当該工事に対応する工種の工事について、広島市請負工事成績評定要領に基づく前年完成工事平均成績（1月から3月までの間は前々年完成工事平均成績とし、グループ経審又は持株会社化経審を受けた企業集団に属する有資格業者が複数である場合は、それら有資格業者の平均成績とする。）が60点未満である者（5号ア）

(2) その他

入札公告に掲げる入札参加条件等及び本入札説明書に掲げる事項を満たさない者は、当該入札への参加資格がないものとし、入札に参加することができない。

3 設計図等及び質疑に対する回答書の閲覧・交付等（入札公告の3(3)に記載したとおり。）

(1) 閲覧・交付の方法

設計図書・仕様書等（以下「設計図等」という。）及び質疑に対する回答書の閲覧・交付については次のとおり。

① 広島市の競争入札参加資格を有する者

「広島市調達情報公開システム（受注者用機能）」において、業者番号（5桁）及びパスワードを入力してログインのうえ、「入札・見積り情報」から閲覧し、交付を受ける。

なお、設計図等の閲覧・交付は、ダウンロード確認票に記載の「ダウンロードパスワード」を入力する必要がある。

また、設計図等及び質疑に対する回答書について、工事担当課においても閲覧することができる。

② 広島市の競争入札参加資格を有しない者

工事担当課において、設計図書等の閲覧・交付を行う。

設計図等の交付を希望する場合は、工事担当課に問い合わせること。

なお、質疑に対する回答書については、希望があれば工事担当課よりファックスで交付する。

(2) 閲覧・交付の期間及び時間

ア 期間 公告に記載の期間

イ 時間 午前8時30分から午後5時（ただし、最終日は午後4時）まで（広島市の休日（広島市の休日を定める条例（平成3年広島市条例第49号）第1条第1項に規定する市の休日をいう。以下同じ。）を除く。）

(3) ダウンロード確認票

設計図等をダウンロードする際、調達情報公開システムで発行された「ダウンロード確認票」は、資格確認申請書に添付して提出する必要がある。

なお、「ダウンロード確認票」の発行は、公告に記載の閲覧・交付期間中に限るため、なくさないよう保管しておくこと。資格確認において、「ダウンロード確認票」を提出できない者は、入札参加資格を有しないものとし、その入札を無効とする。

（共同企業体の全ての構成員がダウンロード確認票を提出する必要はない。共同企業体でも一構成員でもかまわない。）

なお、入札中止となった案件を再度、公告した場合、再公告分に係るダウンロード確認票を改めて申請書等に添付して提出すること。（案件番号や開札日時等が変更となっている。再公告分のダウンロード確認票を提出しない場合は、上記と同様の取扱いとする。）

(4) 設計図等に対する質疑

設計図等に対する質疑は、入札公告に記載された期限までに、共同企業体名又は会社名及び代表者職氏名を記載し、代表者印を押印した上で、文書（A4サイズ・書式自由）により、工事担当課へ提出すること。

なお、質疑書は持参することとし、郵送又は電送による提出は認めない。共同企業体の構成員となるべき者が単独で提出してもかまわない。

4 一般競争入札参加資格確認申請書等の作成

次の(1)から(10)に掲げる書類（以下「申請書等」という。）について、申請者自らが入札参加資格を有していることを証明することができるよう作成し、これらを左綴じした上で、1部作成すること。

作成した申請書等は契約担当課に持参すること（「6 一般競争入札参加資格確認申請書等及び共同企業体競争入札参加資格申請書等の提出」参照）。

(1) 一般競争入札参加資格確認申請書（様式1）（様式1の2）

ア 「業者コード」及び「認定工種」欄には、本市から既に通知済みの、入札公告に記載した入札参加条件の「資格」において記載した年度の広島市建設工事競争入札参加資格認定通知書に従い記入すること。

「総合評定値」欄には、入札公告において、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の総合評定値等を競争入札参加資格としている場合は、記載した条件に該当していることを確認できる申請書等提出日前1年7か月以内の日を審査基準日とする経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書に記載された総合評定値を記載すること。

「許可区分」、「本店所在地」欄は該当するものに○印をすること。

イ 入札公告において、本件工事に係る設計業務の受託者（以下「設計業者」という。）の記載がある場合は、設

計業者との資本的関係又は人的関係について「誓約事項3」に記載すること。

ウ 電子入札システムを利用して入札する者は、電子入札システムで競争参加資格確認申請書に必要事項を入力して送信し、「参加資格確認申請受付票」の画面を印刷したものを申請書等に添付して提出すること。

(2) 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し

社会保険（健康保険及び厚生年金保険）・労働保険（雇用保険）への加入状況を確認するためには、資格確認申請書提出日前1年7か月以内の日を審査基準日とする経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写しを必要とするので、申請書等に必ず添付して提出すること。

なお、入札参加条件の「等級区分等」において、総合評定値の点数を条件としている場合や「年間平均完成工事高」において、年間平均完成工事高の条件がある場合は、同じく資格確認申請書提出日前1年7か月以内の日を審査基準日とする経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写しにより確認する。共同企業体の構成員全てについて添付すること。

(3) 施工実績調書（様式2）

ア 共同企業体の構成員ごとに作成すること。

イ 入札公告に記載した入札参加条件の会社の施工実績に該当する工事のうち、代表的な工事を記載（最高2件まで）すること。

入札公告で特に明記していない限り、1件の工事で条件を満たしていなければならない。

ウ 建設工事の種類は、施工実績に記載する建設工事の種類を建設業法第2条別表第1の建設工事の種類で記載(該当する工種があるものは \checkmark 印)すること。

エ 記載された施工実績の確認資料として、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム(CORINS)」に竣工登録している工事内容(以下「竣工登録の登録内容確認書(工事実績)」という。)の写しを添付すること。

ただし、竣工登録の登録内容確認書(工事実績)の写しを添付することができない(CORINS登録対象工事以外)場合には、実績証明書又は契約書の写しを添付すること(いずれの場合であっても、入札参加条件とした施工実績の具体的な内容が確認できるものでなければならない。これらの書類で確認できない場合は、設計図等も併せて添付すること。民間工事の場合も同じ。)

※ 民間工事の場合の証明方法は、次の①又は②による。

① 施工実績証明書

a 工事監理を行った者が発行した実績証明書(工事監理者が当該証明物件との関係が明らかであるものも併せて提出すること。)

b 上記aが提出できないときは、注文者(施主)が発行した実績証明書

② 契約書(注文書又は請書を含む。)の写し

注文者(施主)による原本確認及び竣工確認があるもの

文例)「この契約書(請書)の写しは、原本と相違ありません。また、契約書(注文書)の内容どおり施工されたことに相違ありません。」という旨の注文者(施主)による記名押印があるもの。

①、②のいずれの場合も施工実績において、入札参加条件を満たしている元請として施工したことが明記されているものに限る。

また、証明の内容に虚偽があった場合は、請負人である入札参加資格確認申請者がその責めを負う旨の誓約文を付記し、記名押印すること。

文例)「上記の証明事項について、万一、事実と相違するものがあつた場合の責めは全て私が負うものとし、入札参加資格の喪失や指名停止の措置等を取られても一切異議の申立てをいたしません。」(記名押印)

また、会社の施工実績が共同企業体によるものである場合には、申請者が当該共同企業体の構成員であること及び出資割合が確認できる資料を添付すること(竣工登録の登録内容確認書(工事実績)の写し、実績証明書又は契約書の写しにより、共同企業体の構成員であること及び出資割合が確認できる場合には、添付する必要はない。)

※ 平成18年6月1日以降に完了した本市の工事で、成績評定が60点未満のものは、会社の施工実績として認めないので注意すること。

(4) 配置予定技術者等調書(様式3-1)

ア 共同企業体の構成員ごとに作成すること。

イ 配置予定技術者等調書(様式3-1)を提出すること。

なお、請負金額2,000万円以上の舗装工事の場合は、一般社団法人日本道路建設業協会に登録した1級舗装施工管理技術者又は2級舗装施工管理技術者について記載し、配置予定技術者調書を提出すること(舗装施工管理技術者について記載する配置予定技術者調書は、右上に『舗装』と朱書きして内容を記載し、資格者証(資格試験合格通知は不可)の写しを添付すること。)

1級舗装施工管理技術者又は2級舗装施工管理技術者は下記のカ、キ、ク及びコに記載した専任を要する主任(監理)技術者の要件を満たす者で本工事に専任で配置できること。ただし、1級舗装施工管理技術者又は2級舗装施工管理技術者と主任(監理)技術者及び現場代理人は兼ねることができる。

ウ 入札公告に記載した入札参加条件の技術者等に該当する主任技術者又は監理技術者及び現場代理人を記載すること。また、予定下請契約金額欄へ見積時点又は申請書提出時点での下請予定総額を記載すること。下請予定総額が4,000万円(建築一式工事にあつては、6,000万円)以上となる予定である場合は、監理技術者とする。主任技術者とする場合は、当該金額以上の下請契約はできないので注意すること。

なお、申請書等の提出時に配置予定技術者等が特定できない場合には、複数の配置予定技術者等を認めるが、この場合、配置予定技術者等ごとに別葉とすること。

エ 技術者の施工経験は、その事を入札公告において入札参加条件としている場合のみ記載等が必要で、4(3)イに準じて記載し、4(3)エに準じて確認資料を添付すること。

① 技術者に求める施工経験は、施工時の立場(役割、所属会社等)を問わない(現時点で、監理技術者や主任技術者になり得る資格を有していれば構わない。)

② 技術者に求める施工経験の工事完了年月日は問わない(平成17年4月1日前でも構わない。)

③ 技術者の施工経験は、役割別に次のとおり認める。

- ・ 現場代理人、監理技術者又は主任技術者が全工事期間従事していれば、当該工事期間内の全工種。
- ・ 現場代理人、監理技術者又は主任技術者が一部工事期間従事していれば、当該工事の従事期間内

の工種。ただし、対象工種の工程期間の1/2超又は3か月以上従事していること。

- ・ 専門技術者又は担当技術者が一部期間従事していれば、当該工事の従事期間内の担当工種。ただし、対象工種の工程期間の1/2超又は3か月以上従事していること。

④ 施工経験が確認できる竣工登録の登録内容確認書（工事実績）の写しを提出すること。同写しが提出できない場合は、実績証明書又は契約書の写しを提出すること。（なお、いずれの場合であっても、入札参加条件とした施工経験の具体的な内容を確認するため必要な場合、設計図等及び提出書類等（発注者へ提出した技術者届、工程表等）の写しを提出すること。民間工事の場合も同じ。）

※ 民間工事の場合の証明方法は、次のa又はbによる。

a 実績証明書

b 受注者が発注者（施主）に提出した技術者選任通知書等の写し

オ 記載された配置予定技術者等の資格等の確認資料として、設計図等のうち「現場代理人、主任（監理）技術者の雇用関係及び本人確認について（配布用）」の2雇用関係の確認方法に記載した証明書類を添付すること。

なお、本件は入札参加資格を開札日より前に確認するため、「現場代理人、主任（監理）技術者の雇用関係及び本人確認について（配布用）」のうち、現場代理人、主任（監理）技術者の雇用関係及び雇用期間の要件は、入札公告及び本入札説明書に記載するとおりとする。

また、技術検定合格者証明書又は監理技術者資格者証の写し（表・裏両面の写しとし、申請者と同一の会社名が記載されていることを確認すること。）も併せて添付すること。有効期限が過ぎているものは受理できないので、注意すること。

なお、監理技術者資格者証の裏面に監理技術者講習修了履歴の記載がない者にあつては、監理技術者講習修了証又は監理技術者講習修了証明書の写しを添付すること。技術検定合格証明書の場合にあつては、雇用関係を確認できるものの写し（健康保険被保険者証等）を添付すること。実務経験による技術者にあつては、実務経歴書（様式3-2）及び雇用関係を確認できるものの写しを提出すること。

カ 落札した場合は、配置予定技術者等を必ず本件工事に着手から完成まで（工期が変更された場合は変更後の工期末まで）配置すること。ただし、病気、退社等本市がやむを得ない理由があると認める場合はこの限りでない（場合によっては、事情聴取を行う。）。

なお、契約日までの間において、公告に定める条件に合致する者であるときに限り配置予定技術者等の変更をすることができる。ただし、落札決定後契約日までの間に変更する場合、変更後の配置予定技術者等について雇用関係が要件を満たさない場合等により配置予定技術者等を設置できないときは、契約締結をすることができないため、17その他の(10)に該当することとなるので注意すること。

キ 専任を要する主任（監理）技術者及び現場代理人は、契約日（議会の議決を要する工事にあつては本契約の契約日、着手日選択期間を設定した工事にあつては実工事期間の始期（広島市の承諾を得て実工事期間の始期を早めた場合は、変更後の実工事期間の始期））において、他の工事に監理（主任）技術者、現場代理人等として配置されていないこと（工事の完成・引渡し完了していること。）。

ク 専任を要する主任（監理）技術者の恒常的雇用関係は、申請書等提出日以前に3か月以上の雇用期間があること。

ケ 専任を要しない主任技術者及び現場代理人の雇用関係は、申請書等提出日において雇用関係があること。

コ 出向者や派遣社員は技術者になれない。また、営業所の専任技術者及び経營業務の管理責任者は専任を要する主任（監理）技術者にはなれない。

また、出向者、派遣社員、営業所の専任技術者及び経營業務の管理責任者は現場代理人になれない。

サ 主任技術者又は現場代理人の兼務の件数については、**別添「主任技術者等の兼務の条件について」**のとおりであり、新たに配置しようとする工事と既に配置されている工事が当該条件を満たす場合に限り、兼務を認める。

シ 鋼構造物工事又は機械器具設置工事等の認定工種において、入札公告に製作と架設（据付）又は輸送等についてそれぞれ別の技術者を配置することができる旨の記載があり、それぞれ別の技術者を配置する予定がある場合には、配置予定技術者調書を別々に作成すること。この場合、「配置予定技術者調書（製作期間）」などのように、「製作」と「架設（据付）又輸送等」のどちらの期間に配置する技術者かを分かるように記載すること。

なお、工場製作において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制の下で製作を行うことが可能である場合は、同一の主任技術者等がこれらの製作を一括して管理できる。

また、架設（据付）又は輸送等に係る技術者は、架設（据付）又は輸送等の時期以降の専任の配置を必要とする。

(5) 資本的関係・人的関係調書（様式4）

ア 共同企業体の構成員ごとに作成すること。

イ 次の関係にある場合は、必ず記載して提出すること（記載の対象は、広島市建設工事競争入札参加資格者又は広島市建設コンサルタント業務等競争入札参加資格者として認定されている者）。

1 資本的関係に関する事項

- ① 親会社等と子会社等
- ② 親会社等が同一である子会社等

2 人的関係に関する事項

- ① 代表権を有する者が同一である会社等
- ② 役員等に兼任がある会社等（一方の会社等の役員等が他方の会社等の管財人（会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人をいう。）を兼任している場合を含む。）
- ③ 役員等が夫婦、親子又は兄弟姉妹の関係にある会社等

3 複合的關係に関する事項

上記1及び2が複合した関係にある会社等

4 その他（1、2又は3と同視しうる関係があると認められる場合）

- ① 本店、支店等の営業所の所在地が同一場所にあり入札の適正さが阻害されると認められる会社等
- ② 社員が他の会社等の事務や営業にかかわっており入札の適正さが阻害されると認められる会社等
- ③ 組合とその構成員
- ④ 共同企業体とその構成員
- ⑤ その他入札の適正さが阻害されると認められる会社等

なお、上記に該当するものがない場合は、該当がない旨の誓約として提出すること。

また、虚偽の申告を行ったものは指名停止措置を行うことがあるので、注意すること。

ウ 入札公告に記載した設計業務の受託者又は当該受託者と資本的関係若しくは人的関係がある建設業者は入札に参加できない。

エ この書類を提出したことにより、イのいずれかに該当することが判明した場合、関係のある者が同一の入札に参加したときは、これらの者が行った入札を全て無効とする。ただし、1共同企業体を除いて他の共同企業体が入札を辞退した場合、残りの1共同企業体は入札に参加できる。

(6) 広島市税の納税証明書（写し）

「令和〇年〇月〇〇日（直近の証明可能な日）以前に納付すべき市税について、滞納の税額がない。」旨の記載のある本市の納税証明書の写しを添付すること。

（証明年月日が資格確認申請書提出日から3か月前の日以降のものに限る。）

納税証明書の請求方法等については、「入札等に参加するための納税証明書について」（広島市のホームページに掲載）を参照すること。

なお、共同企業体の構成員全てについて添付すること。

※ 納税証明書の有効期限については次の例を参照のこと。

- ・ 資格確認申請書提出日が令和2年4月26日の場合 ⇒ 令和2年1月26日以降の証明年月日のもの

(7) 消費税及び地方消費税の納税証明書（写し）

「未納の税額がない。」旨の記載のある税務署の納税証明書（「その3」「その3の2」「その3の3」のいずれ

か）の写しを添付すること。（電子納税証明書は不可）

（証明年月日が資格確認申請書提出日から3か月前の日以降のものに限る。）

納税証明書は、納税地を所管する税務署で発行されるので、消費税及び地方消費税の納税証明書（未納の税額がないこと用）の交付を受けたい旨申し出た上で、該当する税務署に請求すること。

納税証明書の請求方法等については、<http://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm>を参照すること。

なお、共同企業体の構成員全てについて添付すること。

※ 納税証明書の有効期限については(6)の例を参照のこと。

(8) 社会保険（健康保険及び厚生年金保険）・労働保険（雇用保険）への加入及び保険料の未納がないことの証明書類等

共同企業体の構成員全てについて添付すること。

証明書類等の詳細については、広島市のホームページ（<https://www.city.hiroshima.lg.jp/>）のフロントページの「事業者向け情報」→「入札・契約情報」→「入札契約制度の概要」→「工事」→「社会保険・労働保険加入等に係る体系図及び確認書類等」により確認すること。

① 加入していることの確認

- ・ 各保険の加入状況を確認するためには、資格確認申請書提出日前1年7か月以内の日を審査基準日とする経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写しを必要とするので、申請書等に必ず添付して提出すること。

- ・ 各保険の加入義務の有無に対する確認方法については、ホームページの「社会保険・労働保険加入等に係る体系図及び確認書類等」により確認すること。
- ・ なお、各保険への適用を受けない者については、「各保険の加入義務がないことの申立書」（社会保険・労働保険加入等に係る体系図及び確認書類等に参考様式として別添6あり）を提出すること。

② 未納がないことの確認

- ・ 直前2年間の保険料を対象（加入期間が2年に満たない場合は加入日から対象）とし、その期間未納がないことの証明書の写し（証明年月日が資格確認申請書提出日から3か月前の日以降のものに限る。）を提出すること。なお、労働保険（雇用保険）の証明書類において、全期納付した事業者が、有効期限の記載のある証明書を提出する場合には、当該有効期限まで有効とする。
 - ・ 証明書によらない場合等その他の確認方法については、ホームページの「社会保険・労働保険加入等に係る体系図及び確認書類等」により確認すること。
 - ・ なお、各保険料の納入に関する手続の詳細は、所轄する年金事務所や労働局等に問い合わせること。
- ※ 証明書の有効期限については(6)の例を参照のこと。

(9) ダウンロード確認票

広島市の競争入札参加資格を有する者が設計図等をダウンロードする際、調達情報公開システムから発行される「ダウンロード確認票」を添付すること。

（共同企業体の全ての構成員がダウンロード確認票を提出する必要はない。共同企業体でも一構成員でもかまわない。）（詳細は3の(3)を参照。）

(10) その他必要となる添付書類

その他入札公告等で必要とされた書類を添付すること。

5 共同企業体競争入札参加資格審査申請書等の作成

次により、入札公告に記載した工事に係る共同企業体を結成し、共同企業体競争入札参加資格審査申請書（様式5）、委任状（様式6）、共同企業体協定書（様式7）、承諾書（様式8）及び委任状（各構成員用（必要な場合のみ。））（様式9）（以下「共同企業体申請書等」という。）を作成（袋綴じ）の上、必要部数作成すること。

- 【作成部数】
- | | |
|---------------------|------------------------|
| ・ 共同企業体の構成員の数が2者の場合 | 3部（広島市提出用1部、各構成員保管用2部） |
| ・ 共同企業体の構成員の数が3者の場合 | 4部（広島市提出用1部、各構成員保管用3部） |

なお、共同企業体の各構成員は、共同企業体申請書等の袋綴じ部分に割印を、また、各ページに捺印をそれぞれ押印すること。

(1) 共同企業体の結成方法

自主結成方式とする。構成員の数は入札公告に記載したとおり。

(2) 共同企業体の協定方式

建設工事共同企業体協定書による共同施工方式とする。

(3) 共同企業体の出資割合

ア 1者当たりの出資割合は入札公告に記載したとおり。

イ 代表者の出資割合は他の構成員の出資割合を下回らないこと。また、3者の共同企業体にあつては、上位構成員の出資割合は下位構成員の出資割合を下回らないこと。

(4) 注意事項

ア 代表者の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の当該工種に係る総合評定値は、他の構成員の同総合評定値を下回らないこと。

イ 共同企業体の名称はできるだけ簡略化すること。

（例） 構成員が「(株)〇〇建設」と「(株)△△組」の場合

（共同企業体の名称） 「〇〇・△△建設工事共同企業体」（28文字以内とすること）

※ 構成員の数が3者の場合もこれに準じた名称とすること。

ウ 同一者が2以上の共同企業体の構成員として入札参加できない。

エ 共同企業体は共同企業体申請書等の提出日まで成立していなければならないので、各様式の作成年月日（様式7の第4条中、共同企業体成立年月日も含む。）は、入札公告の日以後で共同企業体申請書等の提出日までなるべく早い日とすること。

6 一般競争入札参加資格確認申請書等及び共同企業体競争入札参加資格審査申請書等の提出

入札参加する者は、入札公告の3(5)に記載したとおり一般競争入札参加資格確認申請書（様式1、様式1の2）及び添付書類（以下「申請書等」という。）を契約担当課に提出すること。なお、受付時に受付済みの控えを交付するので、一般競争入札参加資格確認申請書（様式1、様式1の2のみ）の写しを併せて持参すること。

[添付書類]

- ・参加資格確認申請受付票（電子入札システムによる入札を行う者のみ。）
- ・経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（写し）
- ・施工実績調書（様式2）及びその確認資料
- ・配置予定技術者等調書（様式3-1）及びその確認資料
- ・実務経歴書（様式3-2）（実務経験による技術者の場合に必要）
- ・資金的関係・人的関係調書（様式4）
- ・広島市税の納税証明書（写し）
- ・消費税及び地方消費税の納税証明書（写し）

・社会保険（健康保険及び厚生年金保険）・労働保険（雇用保険）への加入及び保険料の未納がないことの証明書類等

- ・ダウンロード確認票（広島市の競争入札参加資格を有する者）

また、共同企業体競争入札参加資格審査申請書及び添付書類（様式5～9）（以下「共同企業体申請書等」という。）を申請書等に併せて提出すること。

※ 様式9は必要に応じて提出すること。

※ 共同企業体競争入札参加資格審査申請書及び添付書類（様式5～9）については全てを袋とじ・割印・捨印すること。

契約担当課では、提出のあった申請書等について、記載漏れ等について簡単に確認し受理するが、後日書類を精査し所定の手続を経た後、入札参加資格確認の有無を審査するので、申請書等の提出が完了したことをもって入札参加資格を有していることの確認を保証するものではない。

また、共同企業体が申請書等及び共同企業体申請書等の提出後、共同企業体の構成員の一部について、会社法の規定による清算の開始、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社更生法の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て又は広島市競争入札参加資格者指名停止措置要綱に定める措置要件の対象になる等やむを得ない理由により共同企業体を脱退することとなった場合、脱退する構成員以外の構成員は、入札公告の3(5)に記載した期限にかかわらず、代わる構成員を補充、又は脱退する構成員を除外して新たに共同企業体を結成した上で、改めて申請書等及び共同企業体申請書等を提出することができる。

この場合の申請書等及び共同企業体申請書等の提出期限は、入札公告の3(6)の一般競争入札参加資格確認通知書の通知予定日の前日までとし、改めて申請書等及び共同企業体申請書等が提出された場合は、現に提出されている申請書等及び共同企業体申請書等は無効とする。

なお、改めて提出された申請書等及び共同企業体申請書等に対する一般競争入札参加資格確認通知書は、入札公告の3(7)アに記載した入札日までに行うこととする。

7 一般競争入札参加資格の確認結果及び入札結果の通知

入札公告の3(6)に記載したとおり。

なお、電子入札システムで競争参加資格確認申請書に必要事項を入力して送信し、「参加資格確認申請受付票」の画面を印刷したものを申請書等に添付して提出した者には電子入札システムにより、電子入札システムを利用できない者にはファックスにより通知する。

8 入札（開札）日時及び場所

入札公告の3(7)に記載したとおり。

9 入札の方法

(1) 電子入札システムによる入札

電子入札システムで競争参加資格確認申請書を送信した者は、電子入札システムにより入札を行うこと。

入札に参加する者は、代表者に交付された共同企業体登録番号（業者番号）を用いて、代表者が電子入札システムを利用して入札書等の送付を行うこと。

電子入札システムを利用した者の入札書等は、入札公告の3(7)ア(イ)に記載したとおり送付すること。

なお、アの工事費内訳書については、3MB（メガバイト）以下の容量となる場合は、入札書に添付すること。3MBを超えた時は、入札公告の3(7)ア(イ)の入札書を送付できる期間内に契約担当課へ持参すること。また、電子入札から紙入札への移行については、イによる。

ア 工事費内訳書

工事費内訳書は、他の入札参加者に知られないように自ら積算し、入札書に記載した入札金額に対応した（金額が一致している）ものを入札書に添付して送付すること。ただし、再度の入札を行った場合は保留通知書に基づき、所定の期限までに入札公告に記載された工事担当課に提出すること。

また、工事費内訳書が「工事費内訳書作成要領」の別記の無効事由に該当するときは、その入札を無効とする。**(特に、工事費内訳書の工事費合計金額(工事価格(税抜))が入札書記載金額と異なることにより無効となる案件が見受けられるので注意すること。)**

なお、作成名義は共同企業体の代表者とする。

作成方法は「工事費内訳書作成要領」による(広島市のホームページに掲載)。【電子によるものは、表紙の押印は不要】

入札書に添付する工事費内訳書は、広島市電子入札システム運用基準に基づいたアプリケーション(マイクロソフト社のWord若しくはExcel又はアドビシステムズ社のアクロバット(PDF作成ツール))で作成し、3メガバイト(MB)以下の容量とすること(LZH又はZIP形式に限り圧縮することを認める。)

なお、**ファイル名は「〇〇〇共同企業体 〇〇〇工事 工事費内訳書」とすること。**

また、3MBを超える場合は、工事費内訳書を持参により提出する旨を記載した文書(マイクロソフト社のWord若しくはExcel又はアドビシステムズ社のアクロバット(PDF作成ツール))で作成したものを添付して入札書を送付すること(何か添付しないと入札書は送付できない。)

※ 総額失格基準を適用するときの工事費構成については、「低入札価格調査マニュアル」による。

※ 持参の場合の提出方法

記名押印したアの工事費内訳書を封筒に入れ、封筒の表に「〇〇〇〇〇〇工事に係る工事費内訳書在中」と朱書きの上、共同企業体の名称及び代表者の商号又は名称を明記し、入札書に押印すべき印鑑(届出した使用印)(外国人にあって記名押印に代えて署名することとしている場合はその署名とする。以下同じ。)で封印し、入札書送付期間内に入札公告3(1)に記載する担当部局(契約担当課)へ持参すること。

イ 電子入札から紙入札への移行

電子入札から紙入札への移行については、やむを得ないと認められる場合のみ認めることがある。

広島市のホームページから「電子入札から紙入札への変更届」をダウンロードし、入札書の受付期間内に、契約担当課へ持参すること(やむを得ないと認められない場合、移行を認めないので注意すること。)

なお、入札書については、本市所定の様式(広島市のホームページからダウンロード)のものを使用し、封筒(長形3号又は長形4号)に入れ、封筒の表に「〇〇〇〇〇〇工事に係る入札書在中」及び共同企業体の名称及び代表者の商号又は名称を明記し、入札書に押印した印鑑(届出した使用印)で封印した上、さらに封筒(角2号等)に記名押印した工事費内訳書とともに封入し、「〇〇〇〇〇〇工事に係る入札書等在中」と朱書きの上、共同企業体の名称及び代表者の商号又は名称を明記し、入札書に押印した印鑑で封印し、入札書送付期間内に契約担当課へ持参すること(別図1「入札書等の送付方法(WTO・JV)」参照)。

※ やむを得ない理由とは、広島市電子入札運用基準第6条第1項に規定する事項に限る。

ウ その他

送付された入札書及び工事費内訳書の撤回又は差替えは一切認めない。また、送付期限後に提出したものは、**無効**とする。

※ これらの条件に違反する入札は**無効**とすることがあるので注意すること。また、工事費内訳書の提出のない入札は**無効**とする。

※ 電子と紙の両方で提出されたものは、**無効**とする(電子入札システムに紙様式の入札書を添付送信したものを含む。)

※ 入札会場では時間の制約もあることから提出された工事費内訳書をその場ですべて詳細に確認(検算を含む。以下同じ。)することは物理的に不可能であるため、詳細については事後に確認することになるが、その結果、記載漏れや計算誤りなどがあり、無効事由に該当すると判断した場合は、当該入札を**無効**とする。

(2) 紙入札又は郵送による入札(電子入札システムで競争参加資格確認申請書を送信した者を除く。)

電子入札システムによる入札を行うことができない者が紙による入札を行う場合には、入札公告3(7)ア(ウ)に記載した日時までに次のア及びイに掲げる書類を契約担当課へ持参し提出すること。

共同企業体の代表者が入札書等の提出を行うこと。

なお、郵送による入札を認めるが、この場合、次のア及びイに掲げる書類を配達証明付書留郵便により、入札公告3(7)ア(イ)に記載した日時までに契約担当課へ郵送(必着)すること(別図2「郵送による入札の方法(WTO・JV)」参照)。

ア 入札書

入札書については、本市所定の様式(広島市のホームページからダウンロード)のものを使用し、封筒(長形3号又は長形4号)に入れ、封筒の表に「〇〇〇〇〇〇工事に係る入札書在中」及び共同企業体の名称及び代表者の商号又は名称を明記し、入札書に押印した印鑑(届出した使用印)(外国人にあって記名押印に代えて署名することとしている場合はその署名とする。以下同じ。)で封印した上、さらに封筒(角2号等)に記名押印した工事費内訳書とともに封入し、「〇〇〇〇〇〇工事に係る入札書等在中」と朱書きの上、共同企業体の名称及び代表者の商号又は名称を明記し、入札書に押印すべき印鑑で封印し、入札公告の3(7)ア(ウ)に記載した日時までに広島市財政局契約部工事契約課(本庁舎15階)に持参し提出すること。

イ 工事費内訳書

工事費内訳書は、他の入札参加者に知られないように自ら積算し、入札書に記載した入札金額に対応した

(金額が一致している)ものを入札書に添付して送付すること。ただし、再度の入札を行った場合は保留通知書に基づき、所定の期限までに入札公告に記載された工事担当課に提出すること。紙で提出する場合は、代表者印の押印が必要(無い場合は入札が無効となる。))。

また、工事費内訳書が「工事費内訳書作成要領」の別記の無効事由に該当するときは、その入札を無効とする。**(特に、共同企業体名称、代表者の会社名、工事名の記載漏れが見受けられるので注意すること。)**

なお、作成名義は共同企業体の代表者とする。

その他作成方法は「工事費内訳書作成要領」による(広島市のホームページに掲載)。

※ 総額失格基準を適用するときの工事費構成については、「低入札価格調査マニュアル」による。

ウ その他

送付された入札書及び工事費内訳書の撤回又は差替えは一切認めない。また、送付期限後に提出したものは、**無効**とする。

※ これらの条件に違反する入札は**無効**とすることがあるので注意すること。また、工事費内訳書の提出のない入札は**無効**とする。

※ 電子と紙の両方で提出されたものは、**無効**とする(電子入札システムに紙様式の入札書を添付送信したものを含む)。

※ 入札会場では時間の制約もあることから提出された工事費内訳書をその場ですべて詳細に確認(検算を含む。以下同じ。)することは物理的に不可能であるため、詳細については事後に確認することになるが、その結果、記載漏れや計算誤りなどがあり、無効事由に該当すると判断した場合は、当該入札を**無効**とする。

10 低入札価格調査報告書(工事費内訳明細書を含む。以下同じ。)の作成及び提出(入札書送付時に添付しないください。)

開札終了後、保留通知書を確認した後、最低入札価格提示者(電子入札システム又はファックスにより送信した保留通知書で、最低入札業者となった者。)となった場合又はくじ引の結果、順番が1番となった場合において、調査基準価格を下回る入札をしたことが明らかとなった場合は、低入札価格調査報告書を所定の期限までに工事担当課へ持参すること。**【表紙の押印は要】**以下同じ。**(電話連絡はしない。)**

なお、保留通知書を確認できなかった(見ていない)等により、所定の期限までに低入札価格調査報告書を提出しない者は当該入札を無効とする。

提出期限は、開札日(落札候補者決定の日)の翌日から起算して5日(広島市の休日を除く)後の午後5時まで

提出場所は、入札公告に記載した工事担当課へ持参すること。

ただし、契約担当課から別途指示のある場合は、その指示による。

また、最低入札価格提示者の工事費内訳書が無効である場合又は低入札価格調査により落札者としないう場合等で、次順位以降の調査基準価格を下回る価格で入札を行った者があるときは、入札金額が総額失格基準を満たし、かつ、低入札価格調査対象者とした者について、後日、低入札価格調査報告書の提出を求めるので、別途指示するとおり低入札価格調査報告書を提出すること(所定の期限までに低入札価格調査報告書を提出しない者は当該入札を無効とする。)。

低入札価格調査報告書の作成方法は「低入札価格調査報告書作成要領」による(広島市のホームページに掲載)。

なお、低入札価格調査報告書の作成名義は、共同企業体の代表者とする。また、作成方法は「低入札価格調査報告書作成要領」による(広島市のホームページに掲載)。

11 入札保証金及び契約保証金

入札公告の6(2)に記載したとおり。

契約日までに契約保証金の納付、金融機関の保証、保証事業会社の保証、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約の締結(以下「保証等」という。)に係る証書の提出をすること。

詳細は、3(1)の設計図等の中の「契約保証金の納付について」及び「変更契約に係る契約保証金の納付について」のとおり。

12 入札手続等

(1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札書記載金額

落札者の決定に当たっては、落札者が電子入札システムに入力した金額又は入札書に記載した金額に、当

該金額の100分の10に相当する額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）を加算して得た金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入力し、又は記載すること。

(3) 入札の無効

入札公告に示した入札参加条件を満たさない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する諸条件（入札公告、入札説明書及び仕様書並びに諸法規等）に違反した入札又は入札金額が総額失格基準を満たしていない入札は無効とする。

(4) 調査基準価格

設定する。

(5) 入札の回数

入札は2回限りとし、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合は、電子入札システムにより再入札通知書を送付して原則として開札日の翌日（広島市の休日を除く。）に再度の入札を行う。（初回が紙入札の場合は、FAXにより再入札通知書を送付する。）なお、郵送による入札があった場合は、再入札日を別途設定し再入札通知書で通知する。

なお、1回目の入札に参加しなかった者及び無効な入札をした者は再度の入札に参加することができない。

また、再度入札を希望しない場合は、入札を辞退して差し支えないが、再度入札を辞退する者は、入札書受付期間内に電子入札システムで辞退届を提出すること。入札を辞退したことで不利益な取扱いは一切しない。

(6) 開札の立会い

開札への立会いは求めない。開札の立会いは、共同企業体ごとに構成員のいずれか1者につき1人を認める。

(7) 落札者の決定方法

入札公告の6(7)に記載したとおり。

入札公告に記載した、「広島市建設工事等に係る事前確認型一般競争入札実施要領第9条第1項第1号の規定のいずれかに該当することとなったとき」とは、次のいずれかに該当するとき。

- ① 競争入札参加資格の取消し事由に該当することとなったとき。
- ② 本市の指名停止措置を受けることとなったとき。
- ③ 資格審査申請書又はその添付書類に虚偽の記載をしたことが判明したとき
- ④ 入札参加資格を満たさなくなったとき（広島市建設工事競争入札取扱要綱第28条第3号エの規定により選定できない者となった場合において、入札参加資格を有することの確認を受けているときを除く。）及び入札に関する条件に違反することとなったとき。

13 契約後の技術提案（契約後VE）－入札公告に記載がある場合のみ－

契約締結後、受注者は、設計図等に定める工事の目的物の機能、性能等を低下（維持管理費等、完成後の経費の増加を含む。）させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図等の変更について、発注者に提案するものとする。提案を採用する場合には、工事請負契約の変更契約を締結する。

詳細は設計図等の中の「VE特約条項」による。

14 本件工事の施工内容に関する問合せ先

入札公告の3(3)カに記載したとおり。（工事担当課）

15 本件工事の入札手続等に関する問合せ先

担当部局（契約担当課）

〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号
 広島市財政局契約部工事契約課（本庁舎15階）
 電話 082-504-2280（ダイヤルイン）

16 競争入札参加資格の認定を受けていない者の参加

入札公告の2(1)イに掲げる広島市建設工事競争入札参加資格の認定を受けていない者も、入札公告の3(5)により一般競争入札参加資格確認申請書等及び共同企業体競争入札参加資格審査申請書等を提出することができるが、本件入札に参加するためには、本市所定の申請書に必要事項を記載の上、添付書類を添えて次のとおり提出し、開札の時までに当該競争入札参加資格の認定を受けていなければならない。

(1) 申請期間

入札公告の6(14)に記載したとおり。

(2) 申請方法、提出場所及び問合せ先

ア 申請（入力）方法

インターネットを利用して広島市のホームページ（<https://www.city.hiroshima.lg.jp/>）のフロントページの「事業者向け情報」→「電子入札」→「1. 業者登録受付システム」の「申請受付はこちらから」→「業者登録受付システムへの入口」の「建設工事・建設コンサルタント業務等」とクリックし、申請入力画面上の申請フォームに必要事項を入力し、送信した後、必要書類を添えて申請書類1部を提出すること。

イ 提出場所及び問合せ先

15の契約担当課に同じ。

(3) 必要書類

必要書類は、広島市のホームページのフロントページの「事業者向け情報」→「電子入札」→「1. 業者登録受付システム」の「申請受付はこちらから」→「新着情報・お知らせ」の「平成31・令和2年度の建設工事及び建設コンサルタント業務等競争入札参加資格審査申請の追加受付について」とクリックし、「建設工事の手引書」で確認すること。

(4) 提出方法

申請書及び添付書類は、(2)イの場所に持参するものとし、郵送又はファクシミリによる申請は受け付けない。

(5) 申請者の義務

申請者は、本市から申請書等に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 競争入札参加者の資格に関する公告

競争入札参加者の資格に関する公告(令和2年3月3日)は、広島市のホームページのフロントページの「市政」→「広報」の「市報」→「令和2年(2020年)発行分」→「調達号外第591号 P3」へ画面を展開させて、同サイト内で確認すること。

17 その他

(1) 入札参加者は、広島市契約規則、広島市建設工事競争入札取扱要綱、広島市建設工事請負契約約款、広島市電子入札システム等利用規約、広島市電子入札運用基準及び設計図等その他契約条件に従い、入札すること。

(2) 入札参加者は、関係法令を遵守すること。

(3) 入札説明書及び設計図等を入手した者は、これを本入札手続以外の目的で使用しないこと。

(4) 入札参加及び申請書等の作成等に要する費用は申請者（提出者）の負担とする。その他、入札参加者の行為により又は発注者の入札手続の誤りなどにより入札の公正性が損なわれていると認められ、入札を中止したときも、同様とする。また、提出された申請書等は返却しない。

(5) 入札書等の到着確認の問い合わせには、一切応じない。

(6) 提出された申請書等に虚偽の記載があった場合には、申請者(共同企業体の構成員)に対し、指名停止措置を行うことがある。

(7) 申請書等の提出を行った者は、入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。ただし、入札書の提出を行った後においては、当該工事の入札を辞退することはできない。

① 電子入札システムで競争参加資格確認申請書を送信した者が入札を辞退する場合は、電子入札システムにより

り入札締切りの日時までに辞退届を提出すること。

なお、入札締切りの日時までに入札書の提出又は辞退届の提出をしなかった場合には、本市は、その者を「不参加」として取り扱い、その旨を入札結果で公表する。

② 電子入札システムによる入札を行うことができない者が入札を辞退する場合は、本市所定の入札辞退届（広島市のホームページからダウンロード）を契約担当課に提出すること。

なお、入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けることはない。

(8) 低入札価格調査の対象者と本市が契約を締結しないこととした場合のみ、落札の決定前にその者に対して、その旨を連絡する。

なお、低入札価格調査の対象者（開札時の最低価格提示者を除く。）及び調査の進捗状況についての問い合わせには、一切応じない。

(9) 「政府調達に関する協定」（1994年4月15日マラケシュで作成）第20条に定める苦情申立ての手続により、調達者が契約を締結すべきでない旨又は契約執行を停止すべき旨の判断をしたときは、契約締結の留保又は契約の解除を行うことができる。

(10) 落札決定後、契約を締結することができなかつたとき及び正当な理由なく契約締結をしなかつたときは、

競争入札参加資格を取り消す（３年間）。

また、契約予定金額に対する入札保証金相当額の損害賠償金（契約予定額の５パーセント）を請求する。

- (11) 議会の議決を要する場合は、落札者と仮契約を締結するものとし、広島市議会の議決後に本契約を締結する。（仮契約締結時に、受注者（受注者が共同企業体を結成している場合にあっては、共同企業体の構成員の全員）の法人の履歴事項全部証明書（写し可。各１部。発行(証明)年月日が落札決定日から３か月前の日以降のもの。）を提出する必要がある。）

ただし、仮契約締結後、本契約を締結するまでの間に、受注者（受注者が共同企業体を結成している場合にあっては、共同企業体の構成員の全員又は一の構成員）が次の場合には、本市は仮契約を解除することができる。

- ① 受注者に著しく信義に反する行為があったことが明らかになったとき。
- ② 受注者が共同企業体を結成している場合において、その構成員の脱退又は破産若しくは解散等により、本市が契約の履行が困難と認めたとき。

なお、①又は②の場合に、仮契約を解除した場合においては、本市は受注者に対する一切の損害賠償の責めを負わないものとする。

- (12) その他の条件等については、「建設工事の競争入札に参加しようとする方へ」のとおり。

- (13) 入札公告後において、入札公告・入札関係資料に誤記載などの誤りがあった場合は、入札中止、訂正公告又は入札関係資料の修正を行うことがある。開札後又は落札決定後においても、当該誤りにより、落札者の順位が変わるなど入札の公正性が損なわれていることが判明した場合は、入札を中止とし、落札者の決定の取消等を行う（この場合の費用の負担も(4)の場合と同様とする。）。契約締結後においても契約解除する場合がある。

また、落札決定に影響がない場合には、入札を中止することなく、入札手続を継続する。

これらの中止、訂正等の公告内容は、「広島市電子調達システムポータルサイト」内の調達情報公開システム（一般公開用）→「中止公告・訂正公告・入札関係資料の修正を行った案件」に掲載するので入札前に必ず確認すること。

- (14) この入札説明書に記載した「工事費内訳書作成要領」、「低入札価格調査報告書作成要領」やその他提出すべきもの等については、広島市のホームページ（<https://www.city.hiroshima.lg.jp/>）のフロントページの「事業者向け情報」→「電子入札」→「各種様式集」又は「関係規程」へ画面を展開させダウンロードすること。
- (15) 電子入札運用基準及び電子入札システム等利用規約については、広島市のホームページのフロントページの「事業者向け情報」→「電子入札」→「3. 電子入札システム」の「3. 電子入札システム」→「2 電子入札システムへの入口」へ画面を展開させて、同サイト内で確認すること。
- (16) 広島市建設工事共同企業体競争入札取扱要綱は、広島市のホームページのフロントページの「事業者向け情報」→「電子入札」→「関係規程」→「(工事) 入札の手続等に関する事」へ画面を展開させて、同サイト内で確認すること。